

# 四半期報告書

(第3期第3四半期)

株式会社 T S I ホールディングス

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	7
1 【株式等の状況】 .....	7
2 【役員の状況】 .....	9
第4 【経理の状況】 .....	10
1 【四半期連結財務諸表】 .....	11
2 【その他】 .....	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	27

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年1月14日
【四半期会計期間】	第3期第3四半期(自平成25年9月1日至平成25年11月30日)
【会社名】	株式会社T S I ホールディングス
【英訳名】	T S I HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 三宅正彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麴町五丁目7番地1
【電話番号】	(03)5213-5512
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長 大石正昭
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麴町五丁目7番地1
【電話番号】	(03)5213-5512
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長 大石正昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第2期	第3期	第2期
		第3四半期	第3四半期	
会計期間		連結累計期間	連結累計期間	連結累計期間
		自 平成24年3月1日	自 平成25年3月1日	自 平成24年3月1日
		至 平成24年11月30日	至 平成25年11月30日	至 平成25年2月28日
売上高	(百万円)	137,208	133,974	185,512
経常利益	(百万円)	1,226	1,880	989
四半期純利益又は当期純損失 (△)	(百万円)	134	591	△1,779
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	274	8,870	5,096
純資産額	(百万円)	116,965	120,587	120,287
総資産額	(百万円)	187,740	191,954	183,905
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	(円)	1.16	5.31	△15.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	60.6	61.9	64.3

回次		第2期	第3期
		第3四半期	第3四半期
会計期間		連結会計期間	連結会計期間
		自 平成24年9月1日	自 平成25年9月1日
		至 平成24年11月30日	至 平成25年11月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	22.10	30.85

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第2期第3四半期連結累計期間及び第3期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第2期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、セグメントごとの主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

（東京スタイルグループ）

### (1) 第1四半期連結会計期間

（株）東京スタイルの連結子会社である（株）トスカと（株）日本パノックは、平成25年3月1日付で合併し、商号を（株）トスカパノックに変更しております。

（株）東京スタイルの連結子会社である（株）東京スタイルソーイング米沢と（株）東京スタイルソーイング山之口は、平成25年5月15日付で合併し、商号を（株）T S I ソーイングに変更しております。

（株）東京スタイルの連結子会社である（株）東京スタイルソーイング宇都宮は、平成25年3月7日付で清算終了しております。

### (2) 第2四半期連結会計期間

（株）東京スタイルの連結子会社である（株）東京スタイルソーイング盛岡は、平成25年6月28日付で清算終了しております。

（株）東京スタイルは、保有する（株）エスケイ工機株式のすべてを譲渡したことにより、同社は連結子会社に該当しなくなりました。

（株）東京スタイルは、保有するラッキーユニオンインヴェストメントLTD. 株式のすべてを譲渡したことにより、同社は持分法適用子会社に該当しなくなりました。

### (3) 当第3四半期連結会計期間

（株）東京スタイルは、（株）スピックインターナショナル、（株）アルページュ及び（株）WAVE INTERNATIONALのそれぞれの株式について、少数株主が保有する株式を追加取得したことにより、議決権の所有割合を100%としております。

（株）東京スタイルの連結子会社である（株）T S I ソーイングは、株式の無償譲渡により、当社直接所有の連結子会社である（株）T S I ・プロダクション・ネットワークの子会社となりました。

（サンエー・インターナショナルグループ）

### 当第3四半期連結会計期間

（株）サンエー・インターナショナルの連結子会社であるC. S. F. LIMITEDは、商号をTSI ASIA LIMITEDに変更しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間末において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年11月30日まで）における我が国経済は、金融緩和や緊急経済対策に伴う公共投資拡大等の経済政策に加えて新年度に予定されている消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もあり、景気は緩やかに回復しつつある一方、中国を中心とするアジア経済の成長ペースの鈍化や円安・原油高に伴う原材料価格上昇の動きもあり、先行きに不透明感の残る状況となりました。

アパレル業界においては、一部の高額商品などに売上の回復傾向が見られたものの、消費者の先行き不透明感や台風などによる10月の天候不順から、回復の動きは極めて緩やかなものとなりました。

このような経営環境を踏まえ当社グループは、平成24年4月に策定した中期経営計画を平成25年4月に見直し、不採算店舗の閉鎖による収益向上を図ると同時に売上拡大に向けた新ブランドの開発と新規出店を積極的に進めました。

その結果、売上高は1,339億74百万円（前年同四半期比2.4%減）となりました。

損益面では、営業損失は79百万円（前年同四半期は20百万円の営業損失）となり、経常利益は18億80百万円（前年同四半期比53.3%増）となりました。

また、投資有価証券売却益及び固定資産売却益等による46億32百万円の特別利益を計上する一方、固定資産除却損及び投資有価証券売却損等による22億34百万円の特別損失や、法人税等合計33億70百万円の計上もあり、当社グループの四半期純利益は5億91百万円（前年同四半期比340.6%増）となりました。

セグメント別の売上の概況は次の通りです。

（東京スタイルグループ）

㈱東京スタイルは、前期より実施している構造改革の一環である事業整理に目途がついたことから、攻めの政策として新たなブランド開発と販路開拓に積極的に取り組み、今秋冬物よりショッピングセンター向け戦略ブランドとして30代、40代の女性を対象にした新ブランド「アリスミュー」の販売を開始しました。

また、Web事業拡大戦略の一環として、インターネットと実店舗の在庫一元化を目指し、新ブランド「ウイ、アヤノ リュバン」のWeb販売を開始するとともに、東京・表参道に路面店を開設し、O2Oのビジネスモデルの確立を図りました。

一方で「ナノ・ユニバース」や「ステューシー」「アプワイザー・リッシュェ」などオリジナリティーのあるブランドを有するグループ各社は、Web販売の伸長や新業態への積極的な取り組みにより、引き

続き事業基盤の拡大を推し進め、好調を維持しています。

これらの取り組みにより、東京スタイルグループの売上高は603億42百万円（前年同四半期比0.6%増）となりました。

（サンエー・インターナショナルグループ）

㈱サンエー・インターナショナルにおける企画力及び営業力の強化並びに経営のスピードアップを目的として事業組織全体を統括する事業統括セクションを設置する一方、「フリーズマート」を㈱FREE'S INTERNATIONALへ移管することにより事業の集約及び強化を図りました。また、新たに“Happy Sunny Life”をコンセプトに、ハイセンスで上質なカリフォルニア ボーホスタイルを提案するライフスタイルセレクトショップ「プラネットブルーワールド」を日本で初めて出店したほか、「パーリーゲイツ」の新業態店舗として「パーリーゲイツ ザ グリーン ゴルフストア」をスタートしました。

一方で下期からは、当社グループで鋭意進めているコスト構造改革の総仕上げとして、低収益店舗及びブランドの撤退を進めることによるブランドポートフォリオの再構築を図りました。

これらの取り組みにより、サンエー・インターナショナルグループの売上高は734億89百万円（前年同四半期比4.8%減）となりました。

（その他）

持株会社である当社及び当社グループの生産、物流機能を担う㈱T S I ・プロダクション・ネットワークの事業により、売上高は54億92百万円（前年同四半期比19.5%増）となりました。

## （2）財政状態の分析

### （資産）

総資産は、現金及び預金が84億10百万円減少、有価証券が3億98百万円減少、未収入金の減少等により流動資産「その他」が8億91百万円減少するなどしたものの、受取手形及び売掛金が53億60百万円増加したこと、たな卸資産が69億57百万円増加したこと、投資有価証券が30億52百万円増加したこと、投資不動産の増加等により投資その他の資産「その他」が28億41百万円増加したことなどにより、前期末比4.4%増加し、1,919億54百万円となりました。

### （負債）

負債は、未払法人税等が15億10百万円減少、未払消費税等の減少等により流動負債「その他」が14億26百万円減少するなどしたものの、支払手形及び買掛金が57億71百万円増加したこと、賞与引当金が6億67百万円増加したこと、繰延税金負債の増加等により固定負債「その他」が38億13百万円増加したことなどにより、前期末比12.2%増加し、713億67百万円となりました。

### （純資産）

純資産は、利益剰余金が14億34百万円減少、純資産の控除項目である自己株式が57億81百万円増加するなどしたものの、その他有価証券評価差額金が74億73百万円増加したことなどにより、前期末比0.2%増加し、1,205億87百万円となりました。

## （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## （4）研究開発活動

該当事項はありません。

## （5）従業員数

### ① 連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数について、重要な変更はありません。



② 提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、(株)東京スタイル及び(株)サンエー・インターナショナルのWeb販売に関する業務を当社に集約したことに伴い29名増加しております。

なお、従業員数は、他社から当社への出向者を含む従業員数であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、サンエー・インターナショナルグループの仕入実績が96億14百万円（前年同四半期比18.2%減）と著しく減少しております。

(7) 主な設備

① 第1四半期連結累計期間に新たに確定した主要な設備の新設計画について、当第3四半期連結累計期間末の状況は以下のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	東京都千代田区	その他	基幹システム	3,668	551	自己資金	平成25年4月	平成27年3月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

② 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等について、当第3四半期連結累計期間に完了したものは以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	完了年月
(株)東京スタイル	T S青山ビル (東京都港区)	東京スタイルグループ	店舗・事務所	平成25年10月

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	115,783,293	115,783,293	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は100株です。
計	115,783,293	115,783,293	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年11月30日	—	115,783,293	—	15,000	—	3,750

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,869,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 108,721,700	1,087,217	—
単元未満株式	普通株式 192,193	—	—
発行済株式総数	115,783,293	—	—
総株主の議決権	—	1,087,217	—

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## ② 【自己株式等】

平成25年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社TSIホールディングス	東京都千代田区麴町 五丁目7番地1	6,869,400	—	6,869,400	5.93
計	—	6,869,400	—	6,869,400	5.93

(注) 第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は8,004,737株であります。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	39,248	30,837
受取手形及び売掛金	12,937	18,297
有価証券	2,617	2,219
商品及び製品	19,317	26,587
仕掛品	621	320
原材料及び貯蔵品	206	194
その他	6,245	5,354
貸倒引当金	△719	△807
流動資産合計	80,475	83,004
固定資産		
有形固定資産	19,999	19,461
無形固定資産		
のれん	3,237	2,960
その他	3,092	3,287
無形固定資産合計	6,330	6,247
投資その他の資産		
投資有価証券	56,056	59,109
その他	21,541	24,383
貸倒引当金	△497	△251
投資その他の資産合計	77,101	83,241
固定資産合計	103,430	108,949
資産合計	183,905	191,954
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,759	25,531
短期借入金	3,983	4,082
1年内返済予定の長期借入金	3,152	3,318
未払法人税等	2,548	1,037
賞与引当金	1,343	2,010
ポイント引当金	416	458
株主優待引当金	17	9
返品調整引当金	319	502
資産除去債務	94	125
その他	10,943	9,517
流動負債合計	42,580	46,593
固定負債		
社債	32	11
長期借入金	9,405	9,310
退職給付引当金	1,464	1,390
役員退職慰労引当金	912	889
資産除去債務	2,279	2,415
その他	6,944	10,757
固定負債合計	21,037	24,773
負債合計	63,618	71,367

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	70,956	70,956
利益剰余金	24,973	23,538
自己株式	△1	△5,783
株主資本合計	110,927	103,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,288	14,762
繰延ヘッジ損益	12	15
為替換算調整勘定	72	424
その他の包括利益累計額合計	7,373	15,201
新株予約権	272	246
少数株主持分	1,713	1,427
純資産合計	120,287	120,587
負債純資産合計	183,905	191,954

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
売上高	137,208	133,974
売上原価	65,946	63,860
売上総利益	71,261	70,114
販売費及び一般管理費	71,282	70,194
営業損失(△)	△20	△79
営業外収益		
受取利息	417	626
受取配当金	392	339
為替差益	82	215
投資有価証券評価益	420	5
デリバティブ評価益	58	521
その他	462	591
営業外収益合計	1,834	2,300
営業外費用		
支払利息	184	111
店舗等除却損	80	65
貸倒引当金繰入額	161	△37
減価償却費	64	64
その他	95	136
営業外費用合計	586	340
経常利益	1,226	1,880
特別利益		
固定資産売却益	454	1,257
投資有価証券売却益	496	2,965
関係会社株式売却益	2,750	—
新株予約権戻入益	—	25
その他	125	383
特別利益合計	3,827	4,632
特別損失		
固定資産除却損	143	579
減損損失	71	342
投資有価証券売却損	180	420
投資有価証券評価損	1,352	312
関係会社株式売却損	—	308
関係会社株式評価損	619	—
関係会社整理損	152	—
早期退職関連費用	525	—
解約補償金	128	—
その他	166	272
特別損失合計	3,339	2,234
税金等調整前四半期純利益	1,714	4,278



(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
法人税、住民税及び事業税	2,406	4,023
法人税等還付税額	—	△137
法人税等調整額	△1,235	△515
法人税等合計	1,170	3,370
少数株主損益調整前四半期純利益	543	908
少数株主利益	409	316
四半期純利益	134	591

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	543	908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△236	7,476
繰延ヘッジ損益	△1	3
為替換算調整勘定	△31	520
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△37
その他の包括利益合計	△269	7,962
四半期包括利益	274	8,870
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△137	8,422
少数株主に係る四半期包括利益	411	448

**【継続企業の前提に関する事項】**

該当事項はありません。

**【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**

(1) 連結の範囲の重要な変更

㈱東京スタイルは、第1四半期連結会計期間において、連結子会社である㈱トスカが㈱日本パノックを吸収合併（商号を㈱トスカパノックに変更）したため、㈱日本パノックを連結の範囲から除外しております。

㈱東京スタイルは、第1四半期連結会計期間において、連結子会社である㈱東京スタイルソーイング米沢が㈱東京スタイルソーイング山之口を吸収合併（商号を㈱T S Iソーイングに変更）したため、㈱東京スタイルソーイング山之口を連結の範囲から除外しております。

㈱東京スタイルは、第1四半期連結会計期間において、㈱東京スタイルソーイング宇都宮の清算終了により、同社を連結の範囲から除外しております。

㈱東京スタイルは、第2四半期連結会計期間において、㈱東京スタイルソーイング盛岡の清算終了により、同社を連結の範囲から除外しております。

㈱東京スタイルは、第2四半期連結会計期間において、保有する㈱エスケイ工機株式のすべてを譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

㈱東京スタイルは、第2四半期連結会計期間において、保有するラッキーユニオンインヴェストメントLTD.株式のすべてを譲渡したことにより、同社を持分法の適用の範囲から除外しております。

**【会計方針の変更等】**

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失は168百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ168百万円増加しております。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

該当事項はありません。

**【追加情報】**

（連結納税制度の適用）

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

## 【注記事項】

### (四半期連結貸借対照表関係)

#### 当座貸越契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
当座貸越極度額	10,398百万円	10,655百万円
借入実行残高	3,362	3,934
差引額	7,036	6,720

### (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
減価償却費	3,567百万円	3,497百万円
のれんの償却額	814百万円	768百万円

### (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

#### 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月25日 取締役会	普通株式	2,026	17.50	平成24年2月29日	平成24年5月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

#### 3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月24日 取締役会	普通株式	2,026	17.50	平成25年2月28日	平成25年5月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年4月12日及び平成25年7月12日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。これを受け、東京証券取引所における市場買付の方法により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が5,781百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は、5,783百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	東京スタイ ルグループ	サンエー・ インターナ ショナルグ ループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	59,912	77,164	137,077	99	137,176	31	137,208
セグメント間の 内部売上高又は振替高	56	31	88	4,497	4,585	△4,585	—
計	59,968	77,196	137,165	4,596	141,762	△4,554	137,208
セグメント利益又は損失(△)	△1,135	1,531	396	3,585	3,981	△4,002	△20

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持株会社である当社等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,002百万円は、連結会社間の内部取引消去額です。

3 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行なっております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

当社グループ全体の生産、物流機能を統合するため、当第3四半期連結会計期間において、(株)サンエー・インターナショナルの連結子会社である(株)サンエー・プロダクション・ネットワークは、当社の直接所有による連結子会社となるとともに、商号を(株)T S I・プロダクション・ネットワークに変更しております。

これにより、当該事業に関するセグメント区分を、「サンエー・インターナショナルグループ」セグメントから「その他」に変更しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「東京スタイルグループ」セグメントにおいて、閉鎖の意思決定をしたブランドに係る店舗等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において51百万円であります。

また、「サンエー・インターナショナルグループ」セグメントにおいて、退店の意思決定をした店舗及び営業損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を店舗等除却損に含めて営業外費用に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において32百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

### 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	東京スタイ ルグループ	サンエー・ インターナ ショナルグ ループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	60,268	73,445	133,713	261	133,974	—	133,974
セグメント間の 内部売上高又は振替高	73	44	117	5,231	5,349	△5,349	—
計	60,342	73,489	133,831	5,492	139,324	△5,349	133,974
セグメント利益又は損失(△)	117	△350	△232	2,166	1,933	△2,013	△79

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持株会社である当社等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,013百万円は、連結会社間の内部取引消去額です。

3 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行なっております。

### 2 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

当社グループ全体の生産機能を統合するため、当第3四半期連結会計期間において、(株)東京スタイルの連結子会社である(株)T S I ソーイングは、当社直接所有の連結子会社である(株)T S I ・プロダクション・ネットワークの子会社となりました。

これにより、当該事業に関するセグメント区分を、「東京スタイルグループ」セグメントから「その他」に変更しております。

### 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「東京スタイルグループ」セグメントにおいて、閉鎖の意思決定をしたブランドに係る店舗等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において174百万円であります。

また、「サンエー・インターナショナルグループ」セグメントにおいて、閉鎖の意思決定をしたブランドに係る店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において168百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。



(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

企業結合等については、四半期連結財務諸表に与える影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
1株当たり四半期純利益	1円16銭	5円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	134	591
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	134	591
普通株式の期中平均株式数(千株)	115,780	111,377
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. グループ再編 (連結子会社における新設分割及び吸収分割)

当社は、平成25年12月13日開催の取締役会において、平成26年3月3日を効力発生日として、当社の連結子会社である(株)東京スタイル及び(株)サンエー・インターナショナルのアパレル事業をそれぞれ分割し、新設分割により設立する5つの事業会社と、また、平成26年3月1日を効力発生日として、(株)サンエー・インターナショナルのアパレル事業を同社の連結子会社である(株)FREE'S INTERNATIONALに吸収分割により承継させることを決議いたしました。

また、同日開催の取締役会において、平成26年3月1日を効力発生日として、(株)東京スタイルと(株)サンエー・インターナショナルが所有する主要連結子会社の株式及び関係会社貸付金を現物配当により当社に移転させることを併せて決議いたしました。

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社である(株)東京スタイル及び(株)サンエー・インターナショナルのアパレル事業

事業の内容：衣料品の企画、製造、販売、ライセンスブランド事業

② 企業結合日

新設分割：平成26年3月3日 (予定)

吸収分割：平成26年3月1日 (予定)

③ 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称並びに対象となった事業の内容

a. 新設分割

分割会社	事業を承継させる新設会社	事業の内容
(株)東京スタイル及び(株)サンエー・インターナショナル	(株)東京スタイル	ナショナルブランド事業
(株)東京スタイル	(株)TOKYOSTYLEインプレスライン	ウイ、アヤノ リュパン事業
(株)サンエー・インターナショナル	(株)サンエー・インターナショナル	ディレクター事業
(株)サンエー・インターナショナル	(株)サンエー・ビーディー	ストアSPA事業
(株)サンエー・インターナショナル	(株)T S I グルーヴアンドスポーツ	スポーツ事業

b. 吸収分割

分割会社	承継会社	事業の内容
(株)サンエー・インターナショナル	(株)FREE'S INTERNATIONAL	フリーズ事業

なお、本会社分割に際し、平成26年3月3日付けで、既存の(株)東京スタイルは(株)東京スタイル資産管理に、既存の(株)サンエー・インターナショナルは(株)サンエー・インターナショナル資産管理にそれぞれ商号変更し、新設会社の株式を所有します。

また、新設会社である(株)東京スタイル及び(株)TOKYOSTYLEインプレスラインは(株)東京スタイル資産管理の連結子会社に、同じく新設会社である(株)サンエー・インターナショナル、(株)サンエー・ビーディー及び(株)T S I グルーヴアンドスポーツは(株)サンエー・インターナショナル資産管理の連結子会社となります。

④ その他取引の概要に関する事項

本会社分割により、(株)東京スタイルと(株)サンエー・インターナショナルの枠組みを超えたさらなる再編を実施することにより、事業会社間で健全な競争を図りつつ、企業グループ全体の経営効率

の向上を目的としております。

(2)実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行なう予定であります。

2. グループ再編（当社と連結子会社の吸収合併）

当社は、平成26年5月開催予定の定時株主総会において、平成26年9月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、(株)東京スタイル資産管理、(株)サンエー・インターナショナル資産管理及び(株)ティエスプラザを吸収合併消滅会社とする合併に係る議案を付議する予定であります。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年1月14日

株式会社T S I ホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 磯 貝 和 敏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 量 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社T S I ホールディングスの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社T S I ホールディングス及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。





**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年1月14日

**【会社名】** 株式会社T S I ホールディングス

**【英訳名】** TSI HOLDINGS CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長兼社長 三 宅 正 彦

**【最高財務責任者の役職氏名】** 執行役員管理本部副本部長 大 石 正 昭

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区麴町五丁目7番地1

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長三宅正彦及び当社最高財務責任者執行役員管理本部副本部長大石正昭は、当社の第3期第3四半期(自平成25年9月1日至平成25年11月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

